

学校が生きる 地域が生きる 施設が生きる

- 学社融合・連携のさらなる活性化への提言 -

社会教育 研究会議

朝倉千亜希¹

湯川 緑²

吉田和泉³

黒川勝美⁴

國司 眞⁵

野口美年子⁶

小原宏大⁷

古泉智子⁸

樺木牧恵⁹

新床健太¹⁰

山田義弥

要 約

学社融合・連携は、確かな相互理解という基盤の上であってこそ活性化される。その基盤をより大きく強くするために、今何が必要なのだろうか。それは、学社をコーディネートする仕組み、場、人などの環境を一層整えていくことであろう。そうした考えのもとに、次の4つを提言する。

(1) 情報が少ない学校に学校教育とかかわる施設の情報を伝えるとともに、相互理解を図るための冊子『かわさき・まなびのがいど』を作成する。

(2) コーディネーターとしての機能をより一層充実させるための地域教育会議の仕組みを作る。

(3) 融合・連携の具体的・実践的な姿で、相互理解を深める「学社共同プロジェクト」を設置する。

(4) 学校が外との連携を強めるときに不可欠な体制作りと、その要となる学社融合担当を設置する。

川崎市には現在も融合・連携の姿が数多くある。それらを有機的一元的に結ぶことができたとき、個々の活動レベルを超えて学社融合・連携の新しい姿が見えてくるものと考ええる。

キーワード：学社融合・連携，相互理解，コーディネーター，地域教育会議，学社共同プロジェクト，学社融合担当

目 次

主題設定の理由	150	研究のまとめ	162
1.なぜ学社融合・連携か	150	1.成果に替えて	162
2.学社融合・連携とは何か	151	(1)『かわさき・まなびのがいど』の増刷について	162
3.川崎市の学社融合・連携とその課題	152	(2)提言について	162
研究の内容	153	2.今後の課題	163
1.研究のねらい	153	(1)『かわさき・まなびのがいど』について	163
2.提言	154	(2)その他の提言について	163
(1)コーディネートする情報『かわさき・まなびのがいど』	154	(3)社会教育施設と学校について	163
(2)コーディネートする仕組み 地域教育会議	156	参考文献	164
(3)コーディネートする場 学社共同プロジェクト	159	指導助言者	164
(4)コーディネートする人 学社融合担当	161		

¹教育文化会館社会教育振興係職員(研修員)

²多摩市民館社会教育振興係職員(研修員)

³高津図書館職員(研修員)

⁴麻生スポーツセンター副主幹(研修員)

⁵川崎市青少年科学館主査(研修員)

⁶川崎市立大谷戸小学校教諭(研修員)

⁷川崎市立長沢小学校教諭(研修員)

⁸前宮前市民館社会教育振興係職員(研修員)

⁹川崎市民ミュージアム職員(研修員)

¹⁰前川崎市立小田小学校教諭(研修員)

¹¹川崎市総合教育センター研修指導主事

主題設定の理由

1. なぜ学社融合・連携か

子どもたちの生きる力をはぐくむために学社融合の必要性が言われ、様々な場面で取組が始まっているが、いまだ学校教育と社会教育の連携は不十分だと言わざるを得ない。学校教育と学校外活動があいまって、子どもたちの心身ともにバランスのとれた育成が図られることとなる。昨今の子どもたちを巡る環境を考えると、早急に学社融合の実を上げていかなければならない。

これは、平成10(1998)年にまとめられた生涯学習審議会による提言の一部である。

しかしながら、学校の教員にとっても、社会教育に携わるものにとっても、言われるほどにその重要性が実感できてはいない、というのが正直なところではないだろうか。そのような「なぜ学社融合・連携なのか」の問いへの答えが、下記の事例に示されている。

平成14年11月半ばのある日、川崎市立A小学校の体育館で朗読劇が行われた。会場は5年生と6年生の子どもたちで身動きも難しいほどである。やがて劇が始まると、子どもたちは朗読の声に聞き入り、じっと演技手を見つめている。その視線の先で朗読しているのは、B市民館C地区高齢者教室のメンバー十数人で、すべて地元の方たちである。目の前で発せられる言葉の一語一語に、会場の子もたちが息を吞んでいるように見える。演じられているのは、高齢者教室のメンバー一人一人が自らの戦争体験をまとめた「それぞれの戦争 川崎 2002」という朗読劇で、それを大書した垂れ幕が舞台の袖に天井近くから下がっている。

1時間を越えようという長い間、子どもたちは真剣にその朗読劇に耳と目を集中していた。やがて劇が終わると、子どもたちのまなざしは始まる前とは違っていて、高齢者教室のメンバーの方たちが、自ら持ち寄って会場に展示した戦争中の思い出の品々や資料に見入っている。担任に促されても、会場を去りがたい様子だった。

この日の朗読劇の発表は、B市民館のC地区高齢者教室での活動のまとめとして、市民館側が学校に呼びかけて実現した。上記の事例は、学社融合・連携の一つの理想的な姿のように思える。なぜなら、この発表がその場にかかわった者にとって、「やって良かった」と心から思えることだったからである。その場にかかわった者とは、学校、市民館の高齢者教室担当者、そして高齢者自身である。

まず学校にとって、また子どもたちにとってこの朗読劇は、地元の高齢者から直接話を聞くことができる、平和についてまたとない生きた学びの時間となった。

次に市民館にとってこの2時間は、自らが学校に働きかけるコーディネートをしたことによって、市民館の一事業を超えた大きな成果が得られた時間だった。市民館事業のこれからの在り方を示唆する貴重な事例



写真1 朗読劇

となるものである。

最後に、演じた高齢者自身にとっても、自分の戦争体験をまとめて形にしたこと、それを発表したこと、自分が住む地域の子どもたちに戦争の悲惨さを伝えたことなど、様々な形での自己実現と社会貢献できた実感、あるいは充実感があった。それらは、学社融合・連携なしには成り立たなかった生きた学びであったし、生涯学習のあるべき姿の一つでもあった。

このような教育が至るところで当たり前のように行われるようになったとき、教育のありようは大きく変わるのではないだろうか。

「なぜ学社融合・連携なのか？」という問いへの、これが答えである。

2. 学社融合・連携とは何か

まずここで明らかにしておきたいのは、学社の「社」が何を指すのかについてである。そのとらえ方は様々であろう。「社」という場合、狭義には社会教育施設における教育を指すが、広義には社会教育施設における教育を含めた地域社会の教育をも指して使われる。本研究会議では、後者の立場をとる。前述のように、子どもたちを取り巻く様々な問題は、学校と地域、家庭を含めた社会全体のかかわりの中でとらえるべき性質を持っており、「社」を社会教育だけに限定することは現実的でないと思われる。それは融合・連携をテーマとした多くの活動が、学校と社会教育という範疇を越えて様々な形で行われていることから言えるのではないだろうか。

では、その学社融合、あるいは学社連携とはどのようなものだろうか。また二つに違いがあるのだろうか。両者は、学校教育と社会教育とが互いに手を携えて子どもたちをはぐくんでいこうとする点では同じねらいを持っている。しかし、概念としてはかなり異なると言える。「連携」は、学社が互いに連絡をとり、協力し合うが、学社はそれぞれに独自の役割を担う存在として機能するものという位置づけであり、昭和 40(1995)年頃からその概念や必要性が言及されてきた。対して「融合」とは、両者が溶けて一つになることを意味する。

すなわち学社融合は、学校教育と社会教育とが基本的には一つになって教育実践することを目指しており、見方によっては従来の教育領域や教育機能の枠組みの変革をも視野に入れた概念であるとも言える。¹⁾

この学社融合の考え方は、昭和 61(1986)年の臨時教育審議会第三次答申において初めて示された。以上のように、「連携」と「融合」の違いは、本来小さくはない。

しかし本研究会議では、この両者を区別せず、「学社融合・連携」という言葉を使う。今の段階では、実際には両者の区別をつけることが難しい上、ここでその区別をすることに大きな意味があるわけではないからである。より大切なことは学社融合・連携の実践を着実に積み重ねていくことであり、本研究会議の目的も、そのために何をしたらよいかについて考えることにある。

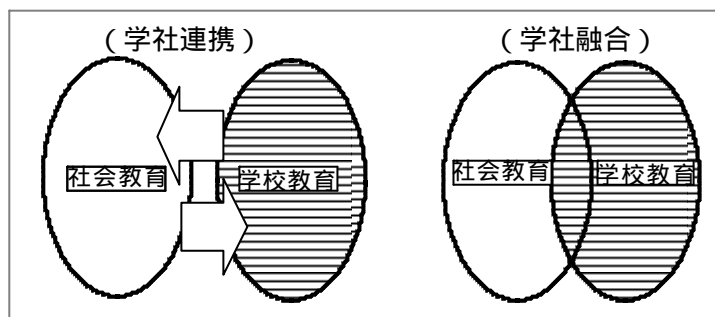


図1 学社連携と融合の違い

1) 山本恒夫 「教育資料」 1996年

3. 川崎市の学社融合・連携とその課題

では、川崎市の学社融合・連携はどのような状況にあるのだろうか。「こども はつらつ おとな いきいき」²⁾は、次のような代表事例を挙げている。

- ・地域教育会議（システム面での事例：後述）
- ・川崎区京町小学校教育ネットワーク（システム及び事業面での事例）
- ・虹ヶ丘小学校コミュニティルーム（施設面での事例）
- ・ほのぼのスクール（事業面での事例）

その他にも以下のような学社融合・連携の例を挙げることができる。

- ・21世紀こどもサイエンス事業（後述）
- ・まちづくり局等と社会科研究会の副読本作り（後述）
- ・学校支援ボランティア
- ・民族文化講師ふれあい事業

また、各学校レベルにおいても学社融合・連携の新たな展開が見られる。

- ・総合的な学習の時間や各教科の学習における体験的な学習での施設訪問，あるいは外部講師の招請

上記のように、川崎市においても様々な学社融合・連携の取組がなされていることが分かる。では、それらは順調に発展し、教育効果を上げているのだろうか。もちろんそういう面は多々あるが、必ずしもすべてがそうとは言えないのではないかと。依然としてそこには乗り越えなくてはならない幾つかの課題が存在するように見受けられる。その部分にさらに手だてを講じることによって、より豊かな学社融合・連携の実りが期待できそうである。その課題について以下のように整理してみた。

融合・連携の事業総体としてまだ十分に質・量を達成しているとは言いがたい。さらに充実させるための方策が必要である。

それぞれの取組が個別的に進んでおり、それらが一元的なシステムとなっていない。組織的、継続的、体系的な体制の整備という面で課題がある。

学校が施設などを訪問して学習しようとする機会が飛躍的に増え、受け入れる側と十分な調整が行われないことでトラブルや混乱が見られる。

それは学社それぞれの問題点として指摘できる。

《「学」の側の問題》

- ・学校外の教育に関する情報が少ない。
- ・学校には年間予定があらかじめ組まれていること、また学習の進捗の関係から、自らの都合を中心に相手との調整を図ろうとする傾向がある。
- ・学校側が自らの学習について主体的になるのは良いが、その結果相手に下請的なかわりを求めてしまう傾向がある。また、逆に訪問するに当たってほとんど教師が事前に対象について把握せず、

2) 川崎市社会教育委員会議「こども はつらつ おとな いきいき ~学校・家庭・地域をつなぐ川崎の教育~」 2002年

子どもだけを連れて行って、そこから先を相手に任せてしまうこともある。

《「社」の側の問題》

- ・受け入れ側の施設においては学校教育の制度上の制約がなかなか理解されず、学校は身勝手だと感じている部分がある。
- ・社会教育施設にとっては自分たちが今抱えていることで精一杯で、学校教育と融合・連携して、一緒に何かをしようという意識が薄い。またあまりその必要性を感じていない。
- ・地域社会の立場からは、学校を支援したい気持ちもあるが、何をどうして良いのか分からない。

これらの課題について考察し、なにがしかの提供・提案をすることで学社融合・連携の発展に少しでも寄与すべく、下記のような主題を設定して研究に取り組んだ。

研究主題

学校が生きる 地域が生きる 施設が生きる

- 学社融合・連携のさらなる活性化への提言 -

研究の内容

1. 研究のねらい

前章で川崎市における学社融合・連携の課題を幾つか挙げたが、それらを分析して活性化への糸口を探ると、次のようなことが重要であると言えるのではないだろうか。

確かな相互理解を図る

つまり、学社と一緒に何かをするためには理解すべき基本的なこと（互いがどのような存在で、どのようなことをしており、どのようなことを考えているのかなど）について、まだまだ互いに知らなければならない部分が少なからずあり、それが融合・連携の活性化を阻んでいるのではないかと考えられるのである。それは、本研究会議において様々なことを学社の研修員間で話し合った際、互いに初めて分かったという類のことが大変多かったという事実にも如実に現れている。互いが分からないところでは「一緒にやろう」と心から思えないのは無理のない話なのである。

今、学社融合・連携のさらなる活性化のためにもっとも必要なのは、互いがどのような存在で、どのようなことをしており、どのようなことを考えているのかなどについて、今一度原点に帰って互いに理解し合うことではないだろうか。

そうした相互理解の第一歩は、「学社がまずつながりを持つ」ようにすること、すなわち、両者を様々な情報、仕組み、場、人などをつなぐ機能（本研究会議はそれを「コーディネート機能」と呼ぶことにする）が必要であると、本研究会議は考える。そして、それを次のような4つのコーディネート機能としてまとめた。

（1）学社をコーディネートする情報 『かわさき・まなびのがいど』

学校は最近まで学校外とのかかわりが希薄な中で教育を行ってきた。そのため、積極的に外にある情報を蓄積することが少なかったと言える。今、学校の外にかかわりを求め始めているが、学区内についてはともかく、それよりも広い区域に対しての情報は少ない。一方、訪問を受ける施設などは、急に押し寄せるようになった子どもたちや、電話等での同じような質問の洪水などに戸惑いがある。対応に苦慮して、学校からのアプローチを制限するところもある。そうした状況に対して、互いが何

を望み、何ができるのか、何をしたらいいのか等の理解を助ける情報があれば、それは学社をつなぐパイプとなり、双方にとって非常に有益であろう。

本研究会議は、そのようなねらいのもとに『かわさき・まなびのがいど』を作成した。

(2) 学社をコーディネートする仕組み 地域教育会議

地域教育会議に求められる役割の一つに、学社融合・連携を確立することが挙げられる。このことに着目し、その機能を積極的に活用して学社融合・連携推進のためのキーステーションとしての役割を担うことを求めたい。

(3) 学社をコーディネートする場 学社共同プロジェクト

学社が一つのテーブルにつき、教材や学習プログラムの開発をする委員会を設けたい。そうすることによって、より具体的・実践的な学社連携・融合が図られるとともに、相互理解が深まり、そこから生まれる教材やプログラムは、高い質を備えた学社双方に有益なものとなるはずである。そうした考えのもとに、研究会議は「学社共同プロジェクト」を提言する。

(4) 学社をコーディネートする人 学社融合担当

学社融合・連携を円滑に進めるためには、互いがそれにふさわしく自らの体制を最適化する必要がある。しかし学校においては、多忙な中で担任や該当学年が個々別々に外部とのすべての対応を迫られ、十分な連絡調整を図ることができない状況がある。そこで本研究会議は、学社融合・連携における学校の統括として、「学社融合担当」を校務分掌に位置づけることを提言する。

2. 提言

(1) コーディネートする情報 『かわさき・まなびのがいど』

ねらい

体験的な学習を進めるとき、あるいは学習の実践的な理解を図ろうとするときに一番大切なのは、そこで何を子どもたちに学ばせたいかという教員の確かな思いであるが、学習の構想が具体化されていく過程で必ず必要になってくるのが、学校外の地域や施設に関する情報である。

この『かわさき・まなびのがいど』は、体験的な学習にかかわる市内の公共施設や一部の民間施設についての情報を掲載し、学校現場に提供するとともに、体験的な学習に当たって、施設や人との交流が活発になるにつれて課題として指摘される混乱やトラブルを少なくし、学社融合・連携を円滑にする、一種のコーディネーター的な役割を果たすことをねらいとしている。それは、学社の相互理解を深めていく上で有効な手だての一つになるものと考えられる。

概要

『かわさき・まなびのがいど』はページ数およそ90、施設数134を掲載し、次のような項目によ

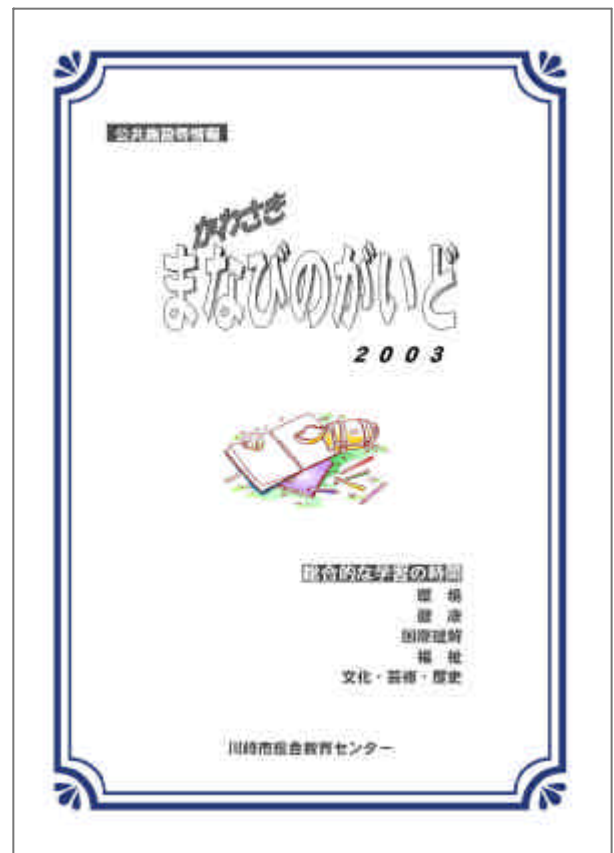


図2 『かわさき・まなびのがいど』表紙

て構成している。

はじめに

このがいの使い方

- ・ 連絡をする前に
- ・ 学習の順序として
- ・ こうなっています 施設情報ページ

分野別検索

- ・ キーワードで探す
- ・ 分野とキーワード
- ・ 「環境」で探す
- ・ 「健康」で探す
- ・ 「国際理解」で探す
- ・ 「福祉」で探す
- ・ 「文化・芸術・歴史」で探す

施設マップ

施設情報

さくいん

おわりに

体験学習を行うにあたって



図3 検索のページ

施設情報の内容

- ・ 施設名
- ・ 連絡先住所・電話
- ・ 開館・閉館情報
- ・ 交通
- ・ 簡単な事業紹介
- ・ 見学の可否，費用の有無，対応人数
- ・ 体験学習の可否，費用の有無，対応人数
- ・ 職業体験の可否，費用の有無，対応人数
- ・ 資料等の有無，費用の有無，対応人数
- ・ 講師紹介の可否，費用の有無，対応人数
- ・ 講師派遣の可否，費用の有無，対応人数
- ・ 教材・用具等の貸し出しの可否，費用の有無，対応人数
- ・ 申し込みの方法
- ・ 留意事項

配布とWeb化

平成 13 年度は，市内各小中学校に 1 冊，掲載施設に 1 冊，関係機関に必要な数を配布した。

平成 14 年度は，一部改訂した 2003 版として小学



図4 施設マップのページ

校に10冊，中高校に6冊，掲載施設に1冊，関係機関に必要な数を配布する。

またこの『かわさき・まなびのがいど』をWeb化し，市内の市立学校を結ぶケインズネット（イントラネット）にアップロードして，各学校のコンピュータから情報にアクセスできるようにしている。これによって，教職員，児童・生徒の活用が容易になる。

(2) コーディネートする仕組み 地域教育会議
 地域教育会議とは

地域教育会議とは，川崎市教育懇談会の提言を受けて，これからの川崎の教育を市民参加のもとに考え，振興する市民組織として平成2年度から創設されたもので，システム面での学社融合と言える。

趣旨

- ・ 地域の子育て，住民の生涯学習などについて合意を作り出し，ネットワーク化を図る。
- ・ 地域の人々が日常的に地域の教育に参加し，行政に住民の意見を反映させる。
- ・ 町内会，子ども会，地域のスポーツ団体などと連携・協力し，地域の教育振興を図る。
- ・ 青少年の地域での活動を振興し，健やかな発達を支援する。
- ・ 地域の人々の生涯学習のニーズをとりまとめ，地域の人々の学習活動を支援する。

構成

- ・ PTA，子ども会，町内会等の代表者，住民委員，教職員，こども文化センター，市民館職員等。

特徴

- ・ 住民委員は公募制としている。
- ・ 行政職員と住民が対等な立場で地域の教育を考える場となっている。
- ・ 子ども自身が主体的に活動し，様々な体験をすることをねらいの一つとしている。
- ・ 組織は各行政区及び中学校区にあり，情報交換などでゆるやかに連携している。

主な事業・機能

- ・ 事業の企画運営，各種教育集会，生涯学習講座，子ども自身の企画運営のイベント等様々な自主



図5 施設情報のページ

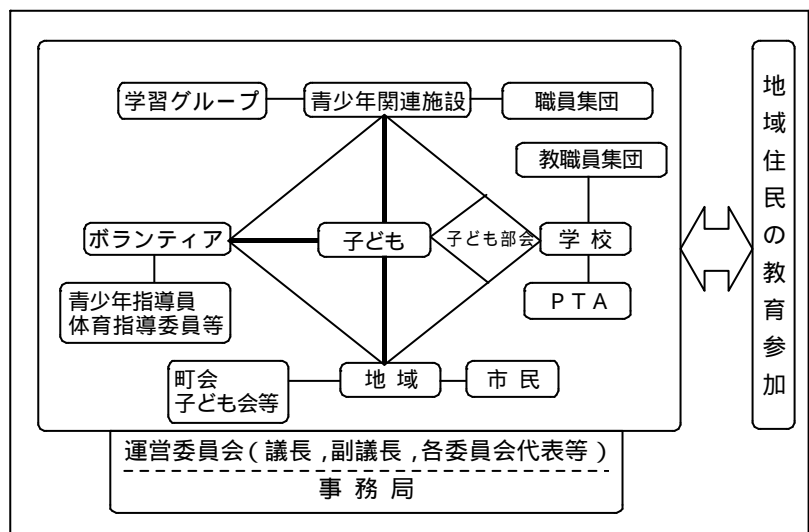


図6 中学校区地域教育会議の仕組み

的活動や地域教育活動などの支援。

・調査・研究活動，地域の団体，サークルなどの連絡調整，広報活動。

中学校区地域教育会議とその活動

中学校区地域教育会議は，学校を地域に開くこと，地域の教育力を高めること，住民の合意による教育環境作り等を目指して各中学校区単位で様々な形で運営，開催されている。ここではその一つの例として，一種の人材バンク的な活動に取り組んでいるE中学校区地域教育会議に着目する。

ヒューマンネットワーク

D区のE中学校区地域教育会議では，平成13年度「ヒューマンネットワーク」(以下HNという)設置した。HNは，地域教育会議の理念をより具体化するために設けられた内部組織である。そこには，地域の人々が，より豊かな人間性と創造性に富む子どもたちの育成と，住民の生涯学習のためにボランティアとして登録している。登録者は現在約30名(グループ)ほどで，主として地域に在住・在勤の個人，グループ，サークル等，商店・企業・他組織から推薦，選出されている。

〔活動〕

各種学校活動(運動会・体験学習・校外学習)や地域行事(納涼会・祭礼等)等への協力を行うほかに，HN文化部主催の「地域教育セミナー」を開催している。

第1回・・・E中学校長講演

第2回・・・E地区の歴史と文化(地域在住の歴史家)

第3回・・・邦楽・民謡コンサート(地域出身の民謡・邦楽家グループ)

このHNの活動は，中学校区単位という特性が生かされたシステムの例として，また地域教育会議の機能を具現化しているものとして，これからの教育に果たす役割と活動が注目される。

行政区地域教育会議とその活動

行政区地域教育会議は区単位で運営，開催されているもので，中学校区地域教育会議を結ぶ，区行政との情報交流，会議において合意した意見を行政機関に提言する等の働きがある。

交流会

区ごとに，年1～4回，中学校区地域教育会議との交流会を開催している。この交流会によって，行政区地域教育会議がより地域に密着できるだけでなく，ふだんは個々に活動している中学校区地域教育会議を，情報交換などを通してつないでいく役割も果たしている。

H区における人材リストの作成

H区では，平成9年度に学校でボランティアとして活動できる人を登録した『学習ボランティアガイド』を作成した(平成12年度には改訂版を作成)。これは，広く区民

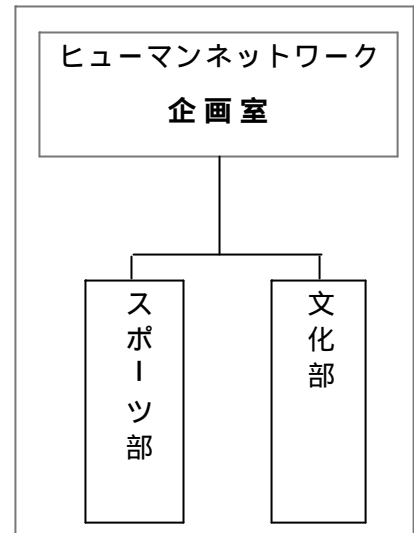


図7 ヒューマンネットワーク組織



写真2 邦楽・民謡コンサート

に呼びかけ、得意な分野で子どもたちに話や指導してもらえ人を募り、その人の連絡先と専門分野を登録してもらった一種の「人材リスト」で、区内の小中学校及びPTAに送付された。ガイド作成後は、教員と登録ボランティアとの交流会を実施し、互いに顔の見える関係作りにも取り組んでいる。

ボランティアネットワーク委員会を

総合的な学習は学校が家庭や地域と連携し、理解と協力を得ながら独自に進めてゆくものであり、学校、地域の特色が表れる。そこで地域の教育力が担うものは多く、地域の住民、団体、教職員のネットワークの強化が望まれるところである。多くの学校は、地域を中心とした体験的な学習等への協力者のリストを準備し、図書やパソコン等の学習支援ボランティアの募集も行うなど、様々な人や施設との連携を始めようとしている。しかし、それらは十分と言える状況には至っていないのではないだろうか。

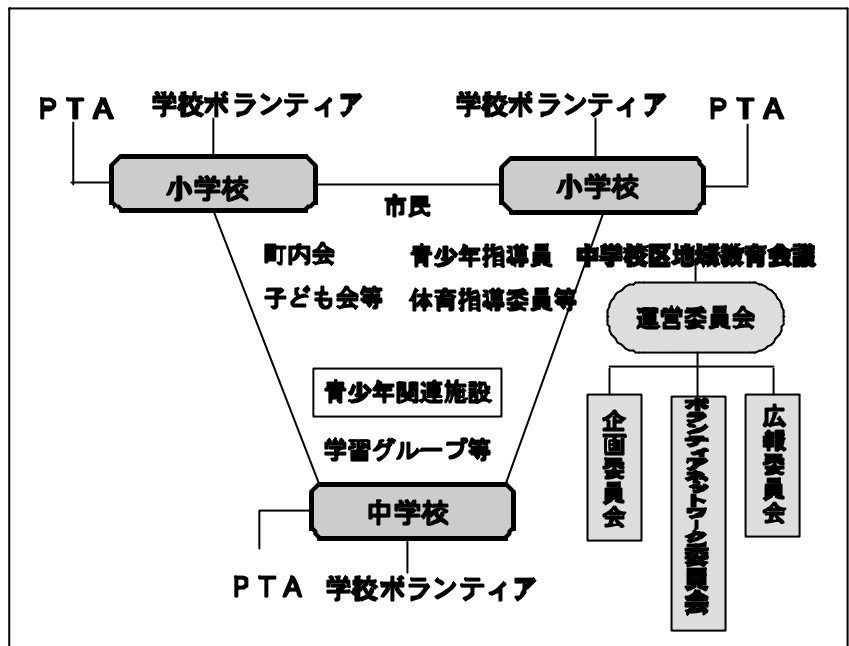


図8 ボランティアネットワーク構想

既存の諸団体がそれぞれにコーディネートしている現状を越えてそれらの組織が一元化し、有機的に結びついたとき、効果は倍化するに違いない。その拠点としてもっともふさわしいのが、ここに取り上げた地域教育会議であろうと考える。E中学校区地域教育会議における「ヒューマンネットワーク」のような組織を、ボランティアネットワーク委員会として各中学校区地域教育会議の中に立ち上げていきたい。

また、各行政区地域教育会議についても同様の組織を考えることができる。現在、D区の行政と住民による組織である「まちづくり委員会」において、平成15年度ボランティアスタッフの募集が行われているが、各中学校区でのネットワークに加え、こうした「まちづくり」という視点から様々な活動に加わっている人々についてもネットワーク化を図りたい。D行政区地域教育会議では、「まちづくり委員会」との連携を検討中という。

行政区では、市民館もまた独自のボランティアの情報を持っている。地域に密接な中学校区という単位と、行政区という少し広がりを持った単位でのボランティアスタッフの連携を図るには、行政区の地域教育会議が最適の機関と言える。

既存の組織を再編したり、新たなコーディネート機関を設立するには無理もあるだろうが、前述のようなボランティアネットワーク委員会を組織内に立ち上げ、コーディネーターとして位置づけることは可能ではないだろうか。これまで個々に活動していたものをある程度一元化することで有機的なつながりの効果をもたらすはずである。既に一部で一元化に向けて動きだしているところもある。

地域教育会議がイニシアチブをとり、地域の社会教育施設や各種団体、家庭、学校の連携を進めるコーディネーターになることは、学社の相互理解を深め、地域教育会議の目的を実現するものになるだろうと考える。

(3) コーディネートする場 学社共同プロジェクト

川崎市内には多くの社会教育施設や地域団体がある。それら各施設や団体間の連携，さらに学校とが連携を深め，より活発で能動的な教育を実現するための展開について，川崎市青少年科学館・理科研究会がかかわっている「21世紀子どもサイエンス事業」と，まちづくり局・小学校社会科研究会がかかわった学習プログラム作り『まちは友だち』を例に考えてみたい。

21世紀子どもサイエンス事業

青少年の理科離れ傾向が言われて久しい。この理科離れに歯止めをかけるべく，川崎市は独自の事業として小中学生に科学する本当の楽しさを体験させる「21世紀子どもサイエンス事業」を進めている。

この事業は産業界・学校・行政・市民が一つのテーブルを囲み，各々の特徴や機能を生かし連携・協力して，科学教材の開発・指導・実践を行うことを目的としている。企画運営委員は，産業界から東芝科学館，学校からは市内小・中・高等学校の教職員，行政からは総合企画局，経済局，教育委員会の職員，さらに生物・工学・教育学識経験者等により構成されている。

この事業において教材を開発する過程で，今，連携から融合への土壌作りが可能となりつつある。現在は試行段階であるが，完成した教材を学校や子ども文化センター等に貸し出し，より能動的な教育活動の展開を目指している。

副読本作り

現在川崎市では，小学生を対象に水道局，消防局，建設局，まちづくり局などがそれぞれ副読本を発行し市内の全小学生に配布している。これらの副読本は，各局の代表者と社会科教育研究会からの代表者が集まって共同で執筆しているもので，学社が一体となった学習プログラムの開発の例である。

ワクワク・ドキドキ玉手箱

「21世紀子どもサイエンス事業」で開発した理科教材には「ワクワク・ドキドキ玉手箱」の名称をつけ，市内小中学校や子ども文化センターにデリバリーしている。現在，「川崎自然ロケ隊」と「浮沈子」の玉手箱が完成し，主に小学校を中心に利用されている。

川崎自然ロケ隊

ファイバースコープや携帯顕微鏡等の機器を使って身近な自然を観察する教材セットで，多摩川の水質検査や水生昆虫の観察に使っている。多摩川をテーマに総合的な学習に取り組んだ学校では，水生昆虫の種類が中流域と下流域で異なることを児童に発見させ，環境と生態系について掘り下げた学習を行っている。

浮沈子

ペットボトルを利用して工作する簡単な教材で，主に子ども文化センターで利用されている。子どもたちは完成した「浮沈子」で遊びながらアルキメデスの原理やボイルの法則等について学ぶことができる。

青少年が科学のあらゆる分野について学習できるように，電気と磁気・太陽エネルギー・光通信等の玉手箱を順次開発する予定である。

図書館では

図書館が学校と連携することには図書館にとっても大きな意義がある。短期的に見れば，学習の中で子どもたちに図書館をより深く理解してもらい，親しみを持ってもらうことでその利用を促進できる。図書館でできること（調べる，読む，相談する，くつろぐ等）が分かるようになれば，子どもは何か知りたいとき，読みたいときなど図書館を利用しようとするだろう。また，学校における学習としての位置づけがなされることによって，ふだん図書館に行かない子どもも図書館を体験することができる。そうして図書館を利用することを覚えた子どもが大人になれば，図書館の充実につながるに違いない。図書館を理解する子どもを育てることは，長期的な視野からも大きなメリットになるはずである。

《教材，プログラムの例》

読書リスト：その単元にあった資料のリストを作成する。図書館は，教科の単元に合った資料を選択し，学校教育は子ども向けに作られた副読本を持ち寄って，より

それらの中から、まちづくり局と社会科教育研究会との共同執筆による『まちは友だち』という副読本が最近発行された。この副読本は、活動ワークのような形に編集されている。まちづくりの事例を行政側が出し、社会科教育研究会の代表者がそれをどのように学校教育の中で活用できるか、また子どもたちが将来どのような形でまちづくりに参加していけるのかを考えて編集した。

副読本作りに留まらず、その後の活動に、「学社共同プロジェクト」の良さが現れてきている。まちづくり局では、副読本をどのように活用できるかを引き続き考えていたり、まちづくり局職員が学校の授業に参加し、様々な資料を子どもたちに提示していたりする連携が図られるようになったのである。

教材・プログラムの共同開発を

この「21世紀子どもサイエンス事業」や副読本作りを原型として、本研究会議では、博物館・美術館・市民館・図書館・スポーツセンター等の社会教育施設や地域の団体と、学校や教科教育研究会等、的確な組み合わせでプロジェクトの委員会を構成し、共同で教材や学習プログラムを開発することを目的とする「学社共同プロジェクト」を提言したい。

【学社共同プロジェクトの例】

- ・日本民家園等と、社会科等
- ・市民ミュージアム等と社会科、美術科、
 図画工作科、情報等
- ・青少年科学館等と理科等
- ・図書館等と情報等
- ・スポーツセンターなどと体育科、地域等
- ・岡本太郎美術館等と美術科、図画工作科等

ここでの教材や学習プログラムの開発は、委員会にとって目的であると同時に、

川崎の事情にあった読書リストを作成する。例えば、「ニヶ領用水の本」や「多摩川の本」など。

情報探索：自分の知りたいことを図書館の資料を使って調べ、それを発信することをテーマとした学習プログラムを作成する。自学自習をするときや、生涯にわたって学習していくときに必要な能力の育成を図る。

読書の学習：おはなし会は読書の楽しみを知るのに大きな役割を持つ。本の読み聞かせのほか、ストーリーテリング（素話）、ブックトーク（本の紹介）等を入れて変化のある会にしたい。その後、皆で読んだ同じ話を使って、クイズを作ったり、好きになった本を紹介する絵を描いたりする。

総合型地域スポーツクラブ

学校体育は生涯スポーツの重要な一環をなしているが、多くの場合、学校を出たあとはスポーツとのつながりが切れがちである。それを保つために学校教育と地域、スポーツセンター等が一体となってスポーツ環境を考えることは、学校体育とその後の生涯スポーツへのつながりを円滑にする上で大きな意味を持つ。今、川崎市ではさらに幅広いねらいとともにそれを実現すべく『総合型地域スポーツクラブ』を構想している。概要は次の通りである。

- 趣旨
- ・地域のコミュニケーションを深められるクラブ
 - ・住民の健康や体力の保持増進を図れるクラブ
 - ・青少年の健全育成を目指すクラブ
 - ・地域教育力を高めるクラブ
 - ・地域住民が生き生きとスポーツ活動に親しめるクラブ
 - ・住みよい地域社会の形成に貢献するクラブ

対象 幼児から高齢者まですべての市民

規模 中学校区程度

運営 地域住民による自主運営

（町内会諸団体代表、体育指導委員、学校施設開放委員会、学校関係者、PTA関係者、地域既存クラブ関係者代表）

この構想は、昨年末にまずH小学校区において『Hスポーツ・レクリエーションクラブ』として実現し、その第一歩を踏み出している。このクラブにおいて、学校は体育館や校庭などの施設を提供するとともに運営にも関わり、地域の教育・文化の拠点としての役割を担っている。同じように、地域の生涯スポーツの拠点であるスポーツセンターも、こうしたクラブが増える過程でいっそう重要な存在となっていくと思われる。

委員会を有効化するための手だてでもある。開発という具体的・実践的な形で学社融合・連携を図り、相互理解を深めることができるのである。「21世紀こどもサイエンス事業」における「ワクワク・ドキドキ玉手箱」、まちづくり局と社会科研究会による『まちは友だち』のような成果がほかにも生み出されることで、さらに川崎市の学社融合・連携が活性化されるに違いない。

学社共同による学習プログラム開発は、生み出されるプログラムの価値の高さに留まらず、さらにそこから発展する新たな融合・連携の可能性にも大きな期待を抱かせるものと言えるのではないだろうか。

生田緑地内博物館連絡会

なお、平成14年12月には、生田緑地内の日本民家園、青少年科学館、岡本太郎美術館の学芸担当職員による「生田緑地内博物館連絡会」が発足している。目的は学校団体の博物館利用を円滑に行うためのガイドライン作成や共同事業等を計画実施することである。3館は分野のまったく異なる博物館施設ではあるが、生田緑地内に隣接しており、社会・理科・美術の各分野を組み合わせた見学や体験学習を実施している。連絡会はこのような利用をさらに促進し、地域や学校との連携を図ろうとするものである。現在は3施設のみで連絡会となっているが、ここに学校教育の社会・理科・美術等の研究会が加わることも、前述した「共同プロジェクト」の姿につながっていくのではないだろうか。

(4) コーディネートする人 学社融合担当

学校では、地域の人々が講師として授業に参加したり、地域施設との連携を図りながら学習を計画したりしていくことが増えてきている。そうした教育の在り方の変化は様々な成果を生む一方で、連絡・調整の不十分さに起因するであろう幾つかの問題も同時に抱えることになった。それは、教師が外部と共同した学習の進め方に慣れていないということのほかに、学校としても共同して学習を進めるための体制が十分ではないことが影響していると思われる。こうした課題を克服し、学社融合・連携を一層活性化させるために、地域のボランティアとの連携に専門の担当窓口を設けている学校を例に考えてみたい。

M小学校の総合的な学習の担当者

M小学校では、総合的な学習が始まる前から「英会話」「パソコン」「図書」の3つについて地域の人々にボランティアを依頼してきた。毎年、ボランティアの依頼を担当するのが、総合的な学習の担当者である。この総合的な学習の担当者は校務分掌の中に位置づけられ、教務主任と少人数指導担当の教員がその任に当たっている。様々な依頼を担当者が一括して処理することで、地域のボランティアとの連絡はスムーズに運んでいる。

《担当者の役割》

M小学校では、例えば英会話の授業時間を年間で低学年 10 時間、中学年 25 時間、高学年 30 時間設定しているが、それぞれのクラスで授業を行い、それぞれにボランティアが入るため、年間のボランティア延べ授業数はかなりのものとなる。そのような状況で、どのクラスに何時間目に入るかを学年ごとに調整していくのは非常に困難な作業である。そこで、総合的な学習の担当者が一括して調整し、ボランティアの時間割を作成して講師予定一覧表を職員室にも設置するなど、誰もが分かりやすいように工夫している。また、来校したボランティアが活動しやすいように居場所作りやボランティアの名札の作成など、環境整備への細かい配慮が見られる。

そのほか、総合的な学習や社会科の学習において新たに地域の方などに協力をお願いする場面でも、総合的な学習の担当者がその交渉に当たる。各学年から出されたボランティア講師の依頼をもとに、学校として一括して担当者が連絡をとる。もちろん細かい打ち合わせはそれぞれの当該学年がするこ

とになるが、最初の依頼を一括して行うことで、学年の重複を避けたり偏りを解消したりすることができる。

このように、毎年引き続いて一貫した計画で地域との連携や地域のボランティアの協力を仰いでいくために、担当者が一括して連絡・調整を進める体制が、M小学校にはできているのである。

学社融合担当を

学校と外部との連携が今後さらに増えていくことに鑑み、それらを円滑に進める上でM小学校のような学社融合担当的な役割を校務分掌に位置づけていくことを提言したい。それは、外部との連携を拡大しようとしている学校にとって、大切な体制作りになると考える。その理由として、次のようなことが挙げられる。

- ・地域社会にある良い素材や連携を図ろうとする意志を、学校教育として継続的なものにできる。
- ・外部との連絡・調整に円滑さを欠きがちな現状を改善していくことが期待できる。
- ・それぞれの学校の担当者同士が情報交換をしていくことで、社会教育施設等さらに広い範囲にもその融合・連携の環を広げることができる。

このように、最初の連絡やおおまかな部分、全体的な統括等については学社融合担当が中心になって進めていくことで、先に述べた対外的なかかわりにおける学校の側の課題がある程度克服できるのではないだろうか。

前項で提言したように、地域教育会議がコーディネーターとしての機能を強化したり、学社共同プロジェクトの中で教材やプログラムを開発したりするなど、今後、融合・連携が深まっていけば、学校もなお一層それに対応した体制を整えていくことが求められるだろう。学社融合担当の任はクラスや学年を越えての役割となるため、専任の担当をおけない現状では、その人選は各学校の事情によって異なると思われるが、学社融合担当を校務分掌に位置づけることは、融合・連携の一方の要として学社の相互理解を深めるための礎の一つになるものと考えられる。

それは、実は「社」の側にも同じように言えることで、双方に窓口がしっかりと存在することにより、学社融合・連携はより活性化していくものと思われる。

研究のまとめ

1. 成果に替えて

(1) 『かわさき・まなびのがいど』の増刷について

学社の間をコーディネートする役割を果たすことをねらいとして昨年度一年間かけて作成・配布した『かわさき・まなびのがいど』は、今年度増刷の運びとなった。当初からそのような計画があったわけではないが、増刷が決定されたことは、『かわさき・まなびのがいど』が一定の評価を得たものと言えるであろう。

(2) 提言について

研究1年目の昨年は、『かわさき・まなびのがいど』作成に全時間を費やした。今回の提言は、その後の1年という限られた時間の中でまとめたために荒削りな内容となった感は否めない。しかし、それでも敢えて研究の2年目を提言の形にしたことには理由がある。

『かわさき・まなびのがいど』作成のために施設情報を調査する際、施設と学校との間にすれ違うものが感じられた。そのすれ違いに迫ることができれば、「必要必要と言われているのに、なぜその

歩みが遅々としているのか」という学社融合・連携における根本にかかわる課題の、具体的な背景がほの見えてくる気がした。そうした次元のものを研究対象とするのは、研究会議としての規模や期間を考慮しない無謀なことかもしれない。しかし、そこに敢えて焦点を当てて問題の本質に多少なりとも迫り、克服するための方策を探っておくことは、学社融合・連携の今後を考える上で価値があるだろうと考えたからなのである。

研究を進めてきた今、川崎市には融合・連携の芽そのものは数多く存在していることが分かった。そして、それらを有機的にコーディネートする情報、組織、場、人について具体化できれば、川崎市の学社の融合・連携は確実に前進するだろうという実感のもとに幾つかの提言を試みたわけである。そのコーディネートシステムの最右翼に位置するものとして、川崎市が全国に先駆けて立ち上げた地域教育会議の活動には、今後も注目していきたい。

本研究会議による今回の提言は、どれも実際の事例をヒントに、あるいはモデルにしており、単なる空想ではない。今回は、まずその青写真を描いたものであると考えている。そして、提言の実現に向けてはさらに精緻な計画が必要となるだろうということも、また事実である。

2. 今後の課題

(1) 『かわさき・まなびのがいど』について

『かわさき・まなびのがいど』については、二つのことが課題となる。

一つは、その活用がどの程度の状況なのか、どこに改善の余地があり、活用の例としてどのようなものがあるのか等について、実態調査をして改良していくことである。

もう一つは、情報はすぐに変わるので、『かわさき・まなびのがいど』も、3年後ぐらいには情報の更新を図っていく必要があるということである。

(2) その他の提言について

青写真のままではなく、第2段階を計画していく必要がある。その際はもう少し焦点を絞った取組をしていくことになるだろう。

また、学社融合・連携の事例はおそらくまだまだたくさん市内にあるだろうと予想される。引き続きそれらを発掘し、紹介していくことも大切な研究の方向であろう。市内だけでなく、他県、他都市の取組についても同様である。

(3) 社会教育施設と学校について

市民館は、生涯学習の拠点として大きな役割を果たしている。報告の冒頭で触れたように、市民館と学校教育との融合を探ることは、今後の市民館活動を考える上で重要な視点になると思われる。

市民館だけでなく、川崎市の社会教育施設を学校とのかかわりの視点からとらえ直していくことも、社会教育施設がより一層その機能を充実させ、生涯学習の拠点となっていく上で大切なアプローチとなるのではないだろうか。

最後に、研究を進めるに当たり適切なお助言をいただきました先生方、研究にご支援、ご助言を下さいました社会教育施設・学校教職員の皆様、調査にご協力いただいた施設の皆様に、心より感謝し厚く御礼申し上げます。

【参考文献】

- 川越市立博物館利用研究委員会
「やまぶき第4集」川越市立博物館 1998年
- 川崎市青少年の家「学社融合に係わる資料集」川崎市青少年の家 1998年
- 国立教育会館 社会教育研修所『家庭・学校・地域の連携・融合のすすめ』ぎょうせい 1998年
- 『小学校学習指導要領解説 - 総則編 - 』文部省 1999年
- 『中学校学習指導要領解説 - 総則編 - 』文部省 1999年
- 東京都立多摩社会教育会館
「地域の教育機能の融合を目指して」東京都立多摩社会教育会館 1999年
- 東京都立多摩社会教育会館
「地域の教育機能の融合を目指して」東京都立多摩社会教育会館 2000年
- 浦安市郷土博物館活用検討委員会
「浦安市郷土博物館活用の手引き」浦安市教育委員会 2001年
- 川崎市学校教育活動支援事業研究協議会
「川崎市学校教育活動支援事業の今日的な意義と課題」川崎市教育委員会 2002年
- 川崎市社会教育委員会議「こども はつらつ おとな いきいき」川崎市教育委員会 2002年

【指導助言者】

- 東京学芸大学教授（川崎市総合教育センター専門員） 葉養正明
- 前・川崎市社会教育委員（川崎市総合教育センター障害児教育研究室教育相談員） 福島一男
- 川崎市総合教育センター生涯学習研究室教育専門員 星野修美